

明日の城陽づくりに向けた財政チャレンジ宣言

城陽市では、平成14年に他市に先駆け「緊急財政健全化計画」を策定するなど積極的に行政改革に取り組む、現在も「生き生き改革プラン」(第六次城陽市行政改革大綱)のもと不断の改革を進め、各種の財政指標も年々良化するなど明るい兆しが見えています。

一方で、平成35年度の新名神全線開通を視野に、都市計画道路や東部丘陵地の整備、安心・安全な防災体制や福祉の確立などに多額の予算を確保する必要があります。このためには、新たな視点から、場合によっては痛みを伴う改革にも勇気を持って取り組んでいかなければなりません。

私たちは、光り輝く明日の城陽に向け、市民の皆様の御理解をいただきながら市役所が先頭に立ち、まちづくりを支える財政基盤の確立に向けたチャレンジを続けるという決意を込めて、「明日の城陽づくりに向けた財政チャレンジ宣言」をここに宣言し、全力で改革に取り組んで参ります。

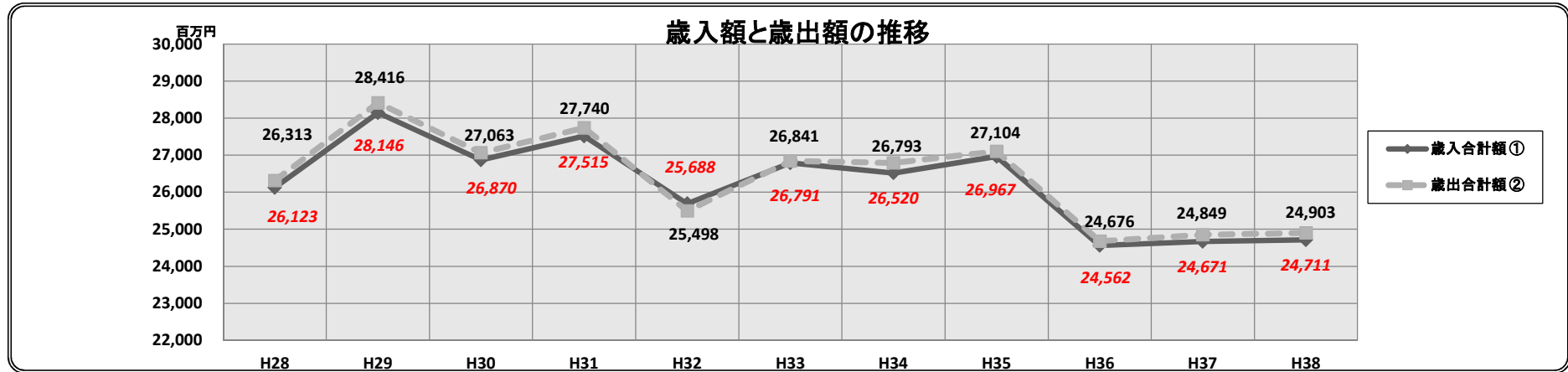
平成27年6月

城陽市長 奥田敏晴

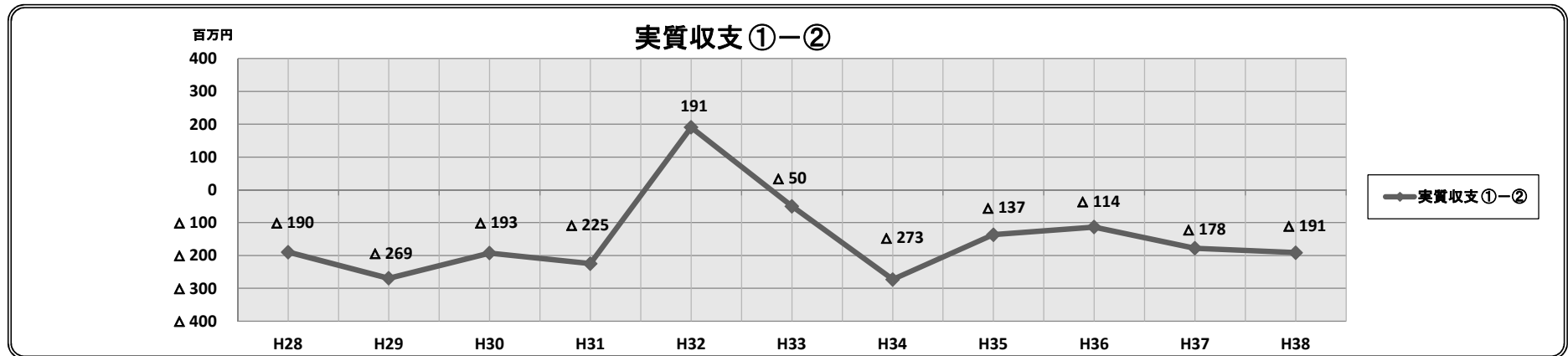
平成28～38年度の財政見通し

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳入合計額 ①	26,123	28,146	26,870	27,515	25,688	26,791	26,520	26,967	24,562	24,671	24,711
歳出合計額 ②	26,313	28,416	27,063	27,740	25,498	26,841	26,793	27,104	24,676	24,849	24,903



	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
実質収支 ①-②	△ 190	△ 269	△ 193	△ 225	191	△ 50	△ 273	△ 137	△ 114	△ 178	△ 191



※各項目で、単位表示未満を四捨五入しているため、合計額の差と実質収支が一致しない箇所がある。

○財政見通しの基本的な前提条件

- ・直近の決算額（決算統計の数値）を基準に、各性質別に将来推計
- ・今後の大規模投資について、現時点での見込額を積み上げ、各性質別の推計に加算

【歳入】

項目名称	算定の考え方
地方税	市が直近で試算した平成27年度当初予算額を平成28年度以降の収入額とするが、変動の大きな軽自動車税は伸び率を加味し、また新市街地による収入を加算した。
地方譲与税、各種交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金	平成26年度決算額がほぼ確定していることから、同額を平成28年度以降の収入額とした。
使用料・手数料	平成25年度決算額を平成28年度以降の収入額とした。
国庫支出金・都道府県支出金	平成25年度の決算額に基づき、平成28年度以降については以下のとおり算定した。 ・扶助費に係る収入は、扶助費に伸びを見ており、これに対応した収入を加算した。 ・普通建設に係る収入は平成25年度決算額を基礎とし、平成28年度以降に見込まれる大規模な事業に係る収入を加算した。
財産収入	直近決算額の3ヶ年平均額を平成28年度以降の収入額とした。
寄付金	直近決算額の3ヶ年平均額を平成28年度以降の収入額とした。
繰入金・繰越金	平成28年度以降は、東部丘陵関連の財源である「山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金」の見込額以外は算入しない。
諸収入	平成25年度決算額を基礎とし、平成28年度以降に見込まれる大規模な事業に係る収入を加算した。
地方債	普通建設分については、平成26年度の決算見込や平成27年度当初予算を反映した直近の発行額を反映し、平成28年度以降に見込まれる大規模な事業に係る収入分を加算するとともに、臨時財政対策債を別途見込んだ。

【歳出】

項目名称	算定の考え方
人件費	平成27年度当初予算額に基づき、定期昇給や退職による嘱託への振替、退職手当の計画額を見込んだ。
物件費	平成25年度決算額を平成28年度以降の支出額とし、平成28年度以降に見込まれる大規模な事業に係る事業費を加算した。
維持修繕費	平成25年度決算額を平成28年度以降の支出額とした。
扶助費	平成25年度決算額に、過去の伸び率を加味して算定した。
補助費等	平成25年度決算額を平成28年度以降の支出額とし、平成28年度以降に見込まれる大規模な事業に係る事業費を加算した。
投資的経費	平成27年度当初予算額を基礎とし算出した額を平成28年度以降の支出額とし、平成28年度以降に見込まれる大規模な事業に係る事業費を加算した。
公債費	現在の償還予定額に、歳入の地方債の発行見込に基づく増加分を加算した。
積立金	平成28年度以降は算入しない。
貸付金	平成25年度決算額を平成28年度以降の支出額とした。
繰出金	平成25年度決算額を基礎とし算出した額を、平成28年度以降の支出額とした。